

戦争・死刑と国家。そして国家と人民 (108)

(Eメールニュース「みやぎの九条」2018年12月1日号)

小田中 聡樹

(東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人)

(今回は2016年9月に生じた諸問題の内、「原発問題」を論じた後、第三章「大学と教育、マスコミ、慰安婦の問題」に入ります。)

(3) ①9月28日、停止中の北陸電力志賀原発2号機(石川県)の原子炉建屋に6.6屯の雨水が流れ込み、非常用照明が漏電する事故が生じた。10月19日、原子力規制委員会は北陸電力に対し再稼働に向けた審査で原因究明と再発防止対策とを求めた(10月20日朝日新聞)。

②田中俊一原子力規制委員長は、“これほどの雨が流入するのは想定外だった。安全上重要な機能を失う恐れもあった”と述べ、新規制基準に基づく再稼働を見直す可能性を示唆した。

③このような一連の経緯で疑問を覚えるのは、この事故を「想定外」とみたことである。この見方が単なる判断ミスなのか、それとも「再稼働ありき」から生ずる誤判断なのか、恐らく後者だと考える。

(4) ①10月19日、東電は、福島第一原発の汚染水対策として1~4号機を「氷の壁」で囲う凍土壁について、9月末をもってほぼ凍結したと原子力規制委員会検討会で報告した。

②ただ、壁の下流の海側エリアで汲み上げている地下水の量は減っておらず、10月になっても一日300~700トンで推移しており、凍土壁の効果は表れていない。

この状態について、東電は8月からの大雨の影響で地下水が多い状態が続いているとして、「降水量が減ってから効果を確認したい。数ヶ月かけて確認する」と説明し、規制委もこの説明を大筋で了承した(10月20日朝日新聞)。

③しかし、「ほぼ凍結」という報告の判断をそのまま了承していいものであろうか。ここで問われるべきは、規制委の科学的見識ではないだろうか。

(5) ①東京電力福島第一原発事故の除染作業で出た汚染水の仮置場について、福島県内の31ヶ所で土から出た水の放射性物質の濃度を測定できない恐れがあることが、会計検査院の調査で分かった(10月21日朝日新聞)。

②なぜこの状態が生じたか。③設計では、敷地中央部が盛り上がり、水が脇のタ

ンクに流れて測定できる仕組みとなっている。ところが、土の重みで中央部が沈下し、沈んだ部分に水がたまってしまう可能性が生ずるいわば構造上の問題である。加えて、⑥遮水性のない袋が使われたこと、⑦地盤が軟いこと、⑧そのため地盤が沈下し、それによって中央部にへこみができること、⑨そのため測定できなくなること、⑩環境省は事故発生（2011年）後、3年をめどに撤去される前提で仮置場を設計したこと、⑪そのため農地などの軟弱地盤でも沈下を防ぐ地盤改良はしていないこと、などが複合的に作用したことのようである。

③原発技術が多く想定外の事態に対処できない未完成の（そして恐らく永久に）ものであるかを如実に示していると考え

（6）①10月25日、経産省は、東電ホールディング（HD）について、柏崎・刈羽原発（新潟県）などの原子力事業を分社化する案を「東京電力の改革・1F（福島第一原発）問題小委員会」で提示した（10月26日朝日新聞）。

②その狙い・構想は、①廃炉費、賠償費のかさむ福島県連事業を柏崎・刈羽原発とは切り離して別組織として、柏崎・刈羽原発の再稼働を推進することである。

（7）以上を以て原発推進の動きを終え、次に原発反対の動きに移る。

III 原発問題（2）— 反対運動

—

（1）①民主青年同盟（民青）福島委員会と若者グループ「DAPPE」（戦争法に反対するグループ）との共催で、10月16日に「僕らがつくる原発ゼロ～福島若者ミーティング」が行われることになり、その準備が進められた（10月9日赤旗）。

②企画の趣旨について、県委員長の大橋さんは、“原発がなくなった後の社会の展望を発信したい。昨年（2016年）の民青全国大会で原発ゼロ集会が企画された。初めは集会はできないと福島の民青も消極的だったが、7月の参院選挙の際に地元紙が、県内の18、19歳は「原発再稼働反対100%」という世論調査を発表。驚いた民青の仲間たちは、若者と直接対話して確かめようとシール投票など対話、宣伝活動に取り組んだ。そして皆が原発ゼロ後の社会を考えていると実感した、”と語った。

③このように「原発ゼロ」の社会を作り上げようとする青年の意識の変化・高まりを、評価したい。

（2）①10月7日、原発ゼロを訴える「金曜日行動」が各地で展開された（札幌、秋田、宮城、山形、福島など）（10月9日赤旗）。

②その中から宮城の動きをみれば、第215回大崎デモには19人が参加、第158回塩釜さん発デモには23人が参加、第198回仙台金デモには45人が参加した。

(3) ①新潟知事選挙(10月16日投開票)の争点は、柏崎・刈羽原発の再稼働の是非である。この争点につき共同通信社が行った世論調査によれば、「どちらかといえば反対プラス反対」としたのが合計で60.9パーセント、「どちらかといえば賛成」「賛成」は24.3パーセントであった(10月10日河北新報)。

②6割強が反対し、賛成は2割程度である。この事実を確認したい。

(4) ①10月16日に投開票された新潟知事選挙の結果は、医師米山隆一氏(49歳)が前市長森民夫氏を破り当選した(米山52万8455票、森49万5044票、その他1万9790票)(10月17日、18日河北新報)。

②米山氏は、10月16日新潟市内で、柏崎・刈羽原発の再稼働について、「命と暮らしを守れない現状で、認めることはできない」と述べた(前掲河北)。

③④では柏崎・刈羽原発問題とはいかなるものかを、10月18日赤旗を参考にして述べる。

⑤柏崎・刈羽原発は1~7号機までであり、世界最大の原発である。東電福島原発

と同じ「沸騰水型」で、1基当りの出力規模は福島原発1基の2~3倍である。新潟中越沖地震で深刻な被害を受けるなどして全基が停止し、その後に東電6・7号機の適合審査を原子力規制委に申請するなどして再稼働の動きを強めてきた。泉田前知事は「福島原発事故の検証なしに再稼働の議論はできない」としてきたため、再稼働できないで来た原発であり、これを新潟県民はノーを突きつけた。

⑥ではこの動きに対し、安倍内閣や財界がどのような反応を示したか。

⑦安倍首相は、「大変残念だ…」と述べた(10月17日衆院特別委)。

菅官房長官は、「(再稼働問題について)何よりも安全が最優先だ。原子力規制委で新規基準に適合する認められた場合のみ、地元の理解を得ながら再稼働をしていく考え方に変わりがない」と述べた(同日記者会見で)。さらに世耕経産相は、「新知事の考えを伺いながら(政府として同原発の再稼働への)対応を考えていきたい」と述べた(同日記者団に)。また榊原経団連会長は、「まずは東電がしっかり安全対策を行い、原子力規制委の安全審査をパスすることだ。その上で米山氏には冷静な判断をしてもらい、安全性が確信できれば稼働に向けて進めてほしい」と述べた(同日記者団に)。さらに10月20日、日本商工

会議所三村会頭は、「再稼働の遅れで東電再建に影響はある…エネルギー安全保障や環境対策でも原発は絶対に必要」と述べた（同日記者会見で）。

①以上の談話の意味することは、新潟県民、そして原発再稼働反対の世論を踏みにじり柏崎・刈羽原発の再稼働を強行するということである。

(4) このような政財界の動きに対する若者・青年の、原発ゼロ社会実現への憶いの一端を記す（10月23日赤旗）。

福島県では、民主青年同盟と市民団体「DAPPE」と共催の『僕らがつくる原発ゼロ 福島若者ミーティング』（10月16日）は、120人の参加者により街頭対話やシールアンケート対話を行った。

(5) ①10月22日、山口県上関町で、中国電力が進めている上関原発建設計画に反対する集会が開かれ、町民約800人が参加した（10月24日赤旗）。

②「原発に反対する上関町民の会」の三家共同代表は、「新規立地は許さないと、全国のたたかいと連繋して取り組みを強化しよう」とあいさつした。また「上関の自然を守る会」の高島代表は、「村岡副政知事が埋め立て免許の延長を許可したが、原発建設に事実上かじを切ったことになり絶対に許せない」と述べた。

③そして大会アピールを採択し、デモ行進を行った。そのアピールは、「私たちは、生活を守るため、いのちを守るため、日本から原発がなくなるその時まで、継続してたたかいぬく」というものである。

この決意を胸に刻み、大学、教育、マスコミ、慰安婦の問題に移る。

第三章 大学と教育、マスコミ、慰安婦の問題

I 大学と教育

(1) ①2016年9月30日、研究者や市民により「軍学共同反対連絡会」が結成された（10月1日朝日新聞）。

②この会は、2014年に結成された「軍学共同反対アピール署名の会」や「大学の軍事研究に反対する会」「『戦争と医』の倫理の検証をすすめる会」など17団体と大学教員ら約130人が賛同した会である。

その署名活動は、防衛省の安全保障技術研究の公募に大学が応じないよう働きかけ、日本学術会議が軍事研究の容認に転じないようにするものである（同日赤旗も参照）。

③その共同代表の池内了名古屋大学名誉教授は、記者会見で次のように指摘した。

「自衛のための研究でも攻撃を想定した軍拡路線にならざるを得ず、研究現場の学問の自由が踏みにじられていく」と。

④なお、防衛省が大学などでの研究に補助金を出す「安全保障研究推進制度」は、2015年度から始まり、2017年度予算で大幅に増額される見通し（前掲朝日新聞）。

(2) ①2016年9月30日、日本学術会議は「安全保障と学術に関する検討委員会」の第4回会合を開き、軍事研究について議論した（10月2日赤旗）。

②席上で杉山滋郎北海道大学名誉教授は、次のように指摘した。

「科学の成果が民生にも軍事にも活用できる『デュアルユース』（用途の両義性）論の出発点が冷戦後のアメリカの国防戦略にあること。冷戦終結で軍事予算の伸びが止まるなか、民間の優れた研究を採り入れようと米国防総省が“技術の軍民両用”を主張し始めたこと。「デュアルユース」は軍用装備品の研究・開発・生産を進めるための方法であること。日本の防衛装備庁の研究委託制度もこの延長線上にあること」。

③また山極寿一京都大学学長（検討委員）は、文書で懸念を表明した。

“防衛装備庁職員が研究の運用を総括するため、研究成果を公開するか否かの判断が研究者ではなく防衛省の職員であるプログラム・ディレクターにゆだねられているため、大学の学長として大変困惑している”、と述べた。

(3) ①2016年10月7日、日本学術会議の総会で、軍事研究をめぐる検討委員会（同年5月設置）の議論を受ける形で意見交換がなされた（10月8日朝日新聞）。

②自由討議で須藤靖教授（物理学）が、日本学術会議の声明を再確認することが非常に大切だと述べると、軍事研究に関する方針転換を危惧する意見が続いた。

□その声明とは、1950年4月「戦争を目的とする科学の研究には絶対に従わない決意の表明」と、1967年10月の「軍事目的のための科学研究を行わない声明」とであり、第二次世界大戦の反省から生み出されたものである。

③しかし、武器輸出三原則の緩和（野田内閣）や原則禁輸の撤廃（2014年4月安倍内閣の閣議決定）を経て2015年度に創設されたのが安全保障技術推進制度であり、その公募を防衛省が始めた。

□この制度を所管するのは防衛装備庁であり、その幹部、次のように指摘する

□技術進歩が相当はやくなった時代。民間を含めた幅広い研究を取り込まないと取り残されてしまう、と。

また防衛省幹部もいう。防衛力と技術力は直結する。近年防衛技術と民生技術の境目がなくなっている、と。

④そして同制度の2016年度の予算規模は6億円だったが、防衛省は来年度（2017

年度)当初予算の概算要求で110億円を計上した。が、自民党はその規模を拡大するよう求めている。

⑤以上に述べたように、科学者が直面している問題は、自己の研究を、平和のための研究に資する目的・内容に、良心を賭けて維持できるか、それとも研究資金の調達のためには戦争協力型に変容することを甘受するかの岐路に立っていることである。

⑥大学からは配分・支給される使途自由な個人当り研究費が年100万円に満たないというアンケート結果が文部科学省によって10月13日発表された。(10月14日朝日新聞)。このアンケートでは国・公・私大の文・理双方の研究者約1万人を対象とし、3600人が回答した。うち年50万円未満が約6割、50万～100万円が約2割であった。

この事実は、研究内容の選別、研究者の金銭への従属、ひいては研究の自由・大学の自治の侵害に連なるものである。

⑦なお、学術会議は、2017年の次回総会までに一定の方針をまとめる方針という。

検討委員長の杉田敦法政大学教授(政治学)は、総会で、防衛省の研究費制度が既成事実化しないよう時間をかけずにまとめた、と述べた。

(4) ①2020年度に大学入試センター試験に代わり、新共通テストへの記述式試験問題が当面は国語で導入されることとなった(10月26日の朝日新聞)。なお現行のセンター試験を利用しているのは、全国公・私大学の大半であり、約50万人が受験している。

②この導入について大学側はどのような反応を示しているか。それを窺い知れる2016年6～8月の調査結果(朝日と河合塾の共同調査)を記す。

㊶導入の必要性あり 59.4%、必要なし 35.9%

㊷導入の実現可能性あり 37.2% 厳しい 57.8%

㊸新テストを利用 26% 利用しない 69%

③この調査から分かることは、大学が記述式試験の導入について、その意義は認めるが(理解力、思考力、表現力のテストとしての)、朝日新聞(前掲)の分析によれば、採点体制が取れるか、事務の負担増が懸念、不安、戸惑いが大学にはあるとしている。

④そもそも大学入試問題は、受験生の選別のみならず、高校教育、青年教育、ひいては教育一般、文化のあり方に大きく影響するものであり、作題・採点も理解力・思考力・表現力を助長する適切かつ客観的な

ものでなければならない。その意味で記述式は優れた長所を持つ。

以上の観点を踏まえ、記述式の長所を生かし、作題・採点体制の強化を図ることが

大学人、ひいては文部科学省の使命だと考える。

以下次号)